

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁舎管理事業		担当課	地域振興課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	地域振興係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	3		ア	修繕・工事請負対応率	%	100	100	100	100	100		
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費、委託料 使用料及び賃借料、備品購入費						イ	開庁日数	日	246	246	245	247	248	246
(施策)		3	行政サービスの利便性の向上	対象	職員、市民						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)						ア	庁舎及び設備に関する不 具合苦情件数	件	0	0	0	0	0	0
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
				(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価									
		その他特定財源	千円		4,345	20,180	51,001												
		一般財源	千円	53,634	27,617	32,617	35,301	35,302	35,302										
		事業費計 (A)	千円	53,634	31,962	52,797	86,302	35,302	35,302										
		所要人員 (年間)	人	2,000	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750										
		人件費概算 (B)	千円	11,200	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800										
		(A) + (B)	千円	64,834	41,762	62,597	96,102	45,102	45,102										
(2) 事業概要																			
事業目的		行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。																	
事業内容		(1) 庁舎設備維持管理 (LED照明設置工事、不良箇所、灯具取替及び水道設備等修繕) (2) 各設備の保守点検業務委託 (自動開閉装置、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備) 及び庁舎清掃業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。(置物や書類の片付け、ポスター掲示等)																	
開始経緯		昭和58年庁舎建築により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。																	
実施状況		5月9日～5月14日 本館2階東側男子トイレ排水管修繕 8月25日～9月22日 有明庁舎サーバー室空調室外機修繕 5月9日～5月28日 本館2階東側男子トイレフラッシュバルブ修繕 9月13日～9月30日 別館1階耕地林務水産課エアコン水漏れ修繕 7月20日～7月25日 有明地区公民館包括支援センター空調修繕 11月9日～11月14日 本館エレベーター修繕 12月14日～1月31日 有明庁舎非常用放送設備修繕 5月23日～2月28日 有明庁舎電話交換設備改修																	
成果		庁舎に関する様々な不具合を適切な修繕等で対応したことで、職員・来庁者が安全・快適に利用でき、業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営を行うことができた。																	
課題		昭和58年に建築されているため、施設の老朽化が進んでおり、空調機、非常用放送設備の更新及びトイレ設備等、今後対応がさらに多くなってくることが予測される。																	
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了									
		<ul style="list-style-type: none"> 修繕が必要な個所の把握と、優先順位を設ける年次的な計画の策定 耐用年数に応じた更新計画の策定 																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		担当課	地域振興課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	地域振興係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	備考	ア	利用回数	回	6,791 6,120	5,500 4,620	5,000 4,410	5,500	5,000	5,000		
(個別目標)	計画体系	2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費 使用料及び賃借料、公課費						イ	車検・定期点検台数	台	27 27	20 20	20 20	20	20	20	
(施策)	体系	3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	職員							成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)						ア	点検済み台数/管理車両台数	%	100 100	100 100	100 100	100	100	100	100
(施策)	戦略	3	公共施設最適化プロジェクト							イ	稼働率	%	100 75	100 94	100 90	100	100	100	100	
(1) 総事業費の推移		単位		2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (計画・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	機械整備の専門性を持つ人材を活用することで、安全性の向上が期待できる。職員の意識については安全講習や警察署との連携を行うことで、高めることができる。 稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際には使われていないこともあり、実効的な稼働率をより上げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くなるため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。また、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出ることが予想される。									
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	8,466	4,663	6,947	6,784	6,784	6,784											
		事業費計 (A)	千円	8,466	4,663	6,947	6,784	6,784	6,784											
		所要人員 (年間)	人	2,000	0,250	0,250	0,250	0,250	0,250											
		人件費概算 (B)	千円	11,200	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400											
	(A) + (B)	千円	19,666	6,063	8,347	8,184	8,184	8,184												
(2) 事業概要										効率性 評価	専用車を除いて共用車の集中管理を行い、全職員が利用できるようにすることで利用機会を広げる。 電気自動車へ更新することで燃料費の削減が図られる。									
事業目的	公用車の管理を確実にすることにより、職員が業務に必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び事務の効率化に結びつく。																			
事業内容	(1) 地域振興課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを行う。 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。																			
開始経緯	各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。																			
実施状況	安全運転指導委員会	4回	個別点検	6回						達成度 評価	令和元年度には、公用車全車両へドライブレコーダーを設置した。 令和3年度は、ETCを4台に設置し、計10台としたことで、遠距離出張時の往復時間短縮に繋がった。 令和4年度は、税務課に電気自動車1台が配置されたため、充電設備を1箇所整備した。このことにより脱炭素社会の実現を推進する。									
	安全運転講習会	1回																		
	車両点検・修繕	84回																		
	公用車の更新	0台																		
成果	2か月に1回、個別点検を行っているため、整備不良による事故等はなかった。								改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	公用車事故について、増加傾向にあるため、安全運転指導委員会による安全運転啓発及び安全運転講習会によりさらに意識向上を図る必要がある。									・ 公用車利用の終了後の速やかな予約解除の徹底。 ・ 集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 ・ 安全講習等の継続。										